

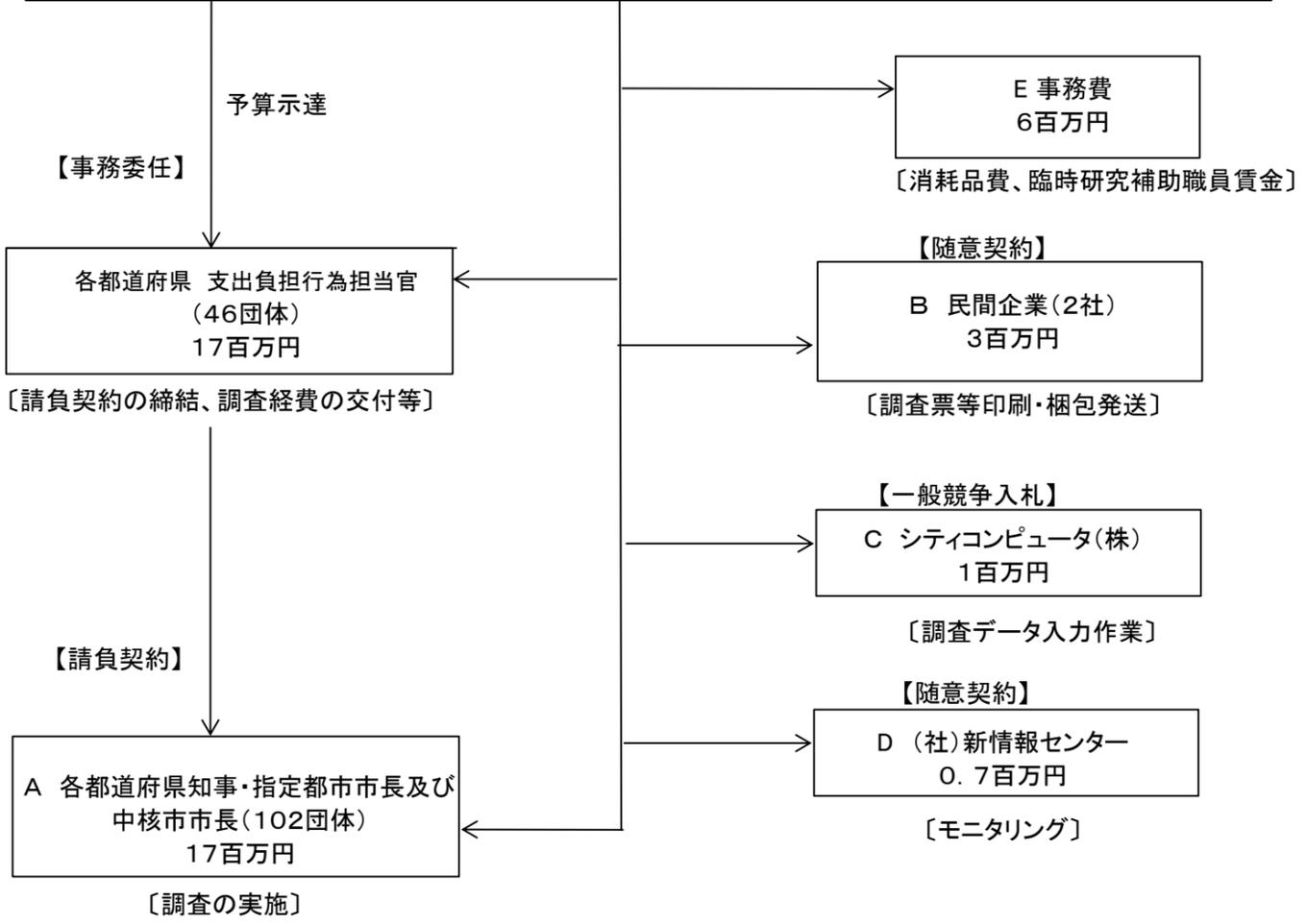
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	研究調査経費(社会保障・人口問題基本調査)		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和15年度		担当課室	総務課		課長 鈴木 剛			
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	出生動向、人口移動、社会保障関係、全国家庭動向及び世帯動態に係る調査を毎年ローテーションで実施し(各5年に1回の実施)、各種施策の基礎資料として活用することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	調査地区から層化無作為抽出した地区における世帯及び世帯員を調査の客体とし、地方公共団体において任命された調査員が世帯を訪問し、調査を行い、その調査結果を国において集計し、詳細な分析を実施している。(調査の内容に関わらず、実施方法は基本的に変わらない) 各年度の実施調査は 平成22年度 第14回出生動向基本調査 平成23年度 第7回人口移動調査 平成24年度 生活と支え合いに関する調査 平成25年度 第5回全国家庭動向調査 平成26年度 第7回世帯動態調査								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算		69	38	38	29	29	
		補正予算							
		繰越し等							
		計		69	38	38	29	29	
執行額			57	23	28				
執行率(%)			83%	61%	74%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	外部委員により構成される、当研究所の研究評価委員会の総合評点をもって成果実績とする。(5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている)			成果実績	-	4.4	3.9	4.4	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	調査地区数			活動実績 (当初見込み)	地区	840	300	300	300
単位当たりコスト	93(千円/調査地区数)			算出根拠	27,896千円÷300調査地区数				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	29	29	-					
	計	29	29						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国が実施する各種政策の基礎となるデータの調査であり、その社会的意義を踏まえても国費を投入する必要があるといえる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の各種政策の基礎となるデータを調査しており、自治体や民間等に委ねられる事業ではない。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本事業は、研究所の根幹事業の一つであり、優先度は高い。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	一般競争入札の実施や、契約金額が少額であっても見積合わせの実施により、競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	単位当たりのコスト水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	東日本大震災の影響により被災地域の調査が実施できず、さらにデータ集計等業務の入札で差額が生じたことが主な要因。		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	現行方法で調査票の回収状況も良いことから、効果的に実施しているといえる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果は各種政策の基礎資料として活用されている。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>社会保障・人口問題基本調査は、当研究所の根幹となる事業として、その調査結果は公表され、施策の基礎資料として利用されるなど、広く活用されており、平成24年度の研究評価委員会においても高い評価を得ている(平成24年度は300の調査地区にて実施)。なお、平成24年度には不用額が発生しているが、平成25年度からは執行の見直しにより、予算額が約1千万円縮減されるため、これまで以上に事業の効率化を図り、効果的な執行を実施することとする。</p>					
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	<p>本事業は、社会保障政策の推進のため各種調査研究事業に必要な経費であり、本事業の必要性及び執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	609	平成23年	551	平成24年	490

国立社会保障・人口問題研究所
28百万
調査実施要領の企画立案、調査票の集計、調査実施に係る経費の交付 等



A.東京都			E.臨時研究補助職員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査受託経費	調査事務費	2	賃金	臨時研究補助職員賃金	4
計		2	計		4
B.大和綜合印刷(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	調査票等印刷	3			
計		3	計		0
C.シティコンピュータ(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	データ入力	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	社会保障・人口問題基本調査の実施	2		
2	神奈川県横浜市	社会保障・人口問題基本調査の実施	0.4		
3	愛知県	社会保障・人口問題基本調査の実施	0.4		
4	大阪府	社会保障・人口問題基本調査の実施	0.4		
5	埼玉県	社会保障・人口問題基本調査の実施	0.4		
6	大阪府大阪市	社会保障・人口問題基本調査の実施	0.4		
7	北海道	社会保障・人口問題基本調査の実施	0.4		
8	神奈川県	社会保障・人口問題基本調査の実施	0.4		
9	千葉県	社会保障・人口問題基本調査の実施	0.4		
10	福岡県	社会保障・人口問題基本調査の実施	0.3		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和総合印刷(株)	調査票等印刷(契約数2)	2	随意契約	
2	(株)内山回漕店	調査票等印刷(契約数2)	0.3	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シティコンピュータ(株)	調査データ入力	1	6	36.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)新情報センター	モニタリング	0.7	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	臨時研究補助職員	臨時研究補助職員賃金	4		
2	(株)日立東日本ソリューションズ	ソフトウェア購入(契約数2)	2	1	74.2%
3	インフォーマティック(株)	ソフトウェア購入	0.3	随意契約	
4	(株)パスコ	ソフトウェア購入	0.2	6	90.8%
5	ソニーマーケティング(株)	OA機器購入	0.1	随意契約	
6	三谷商事(株)	ソフトウェア購入	0.07	随意契約	
7	(株)オノデン	OA機器購入	0.003	随意契約	
8					
9					
10					